

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第150期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 保

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 村 恵 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 村 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月	第150期 平成26年3月
売上高	百万円	33,609	40,170	38,863	34,602	37,129
経常利益又は経常損失()	百万円	1,609	949	362	353	655
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,051	362	407	97	425
包括利益	百万円		198	40	679	842
純資産額	百万円	21,728	21,584	19,976	20,445	20,492
総資産額	百万円	39,771	41,168	39,990	39,128	39,820
1株当たり純資産額	円	328.52	332.57	336.55	350.16	352.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	18.07	6.29	7.20	1.73	7.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	48.0	45.7	47.6	49.7	49.2
自己資本利益率	%	5.4	1.9	2.2	0.5	2.2
株価収益率	倍		21.78	19.17		20.89
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,040	667	1,634	855	1,215
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	225	232	619	653	1,103
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	152	398	242	220	502
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	6,818	6,853	7,624	7,666	7,258
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	人	684	661	643	629 [72]	627 [110]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第149期より平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、外書きで記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月	第150期 平成26年3月
売上高	百万円	16,402	21,105	20,819	19,017	20,998
経常利益又は経常損失()	百万円	1,050	589	186	387	726
当期純利益又は当期純損失()	百万円	636	310	110	131	400
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	15,602	15,359	15,293	15,884	16,552
総資産額	百万円	23,850	24,718	25,359	25,750	26,565
1株当たり純資産額	円	268.75	271.46	270.32	285.82	297.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	1.5 ()	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()	4.0 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	10.95	5.40	1.95	2.34	7.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	65.4	62.1	60.3	61.7	62.3
自己資本利益率	%	4.0	2.0	0.7	0.8	2.5
株価収益率	倍		25.37	70.77	55.98	22.19
配当性向	%		55.6	153.8	128.2	55.5
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	人	324	306	301	288 [32]	287 [36]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第149期より平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、外書きで記載しています。

2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合弁会社「岩井特殊パイプ(株)」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合弁会社「P.T.パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A 機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。
- 2004年(平成16年) 名古屋工場において型鋼シートレール(自動車用シート部材)の生産を開始。
- 2012年(平成24年) インドネシアにおいて、鋼管関連の製造・販売のための合弁会社「PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。

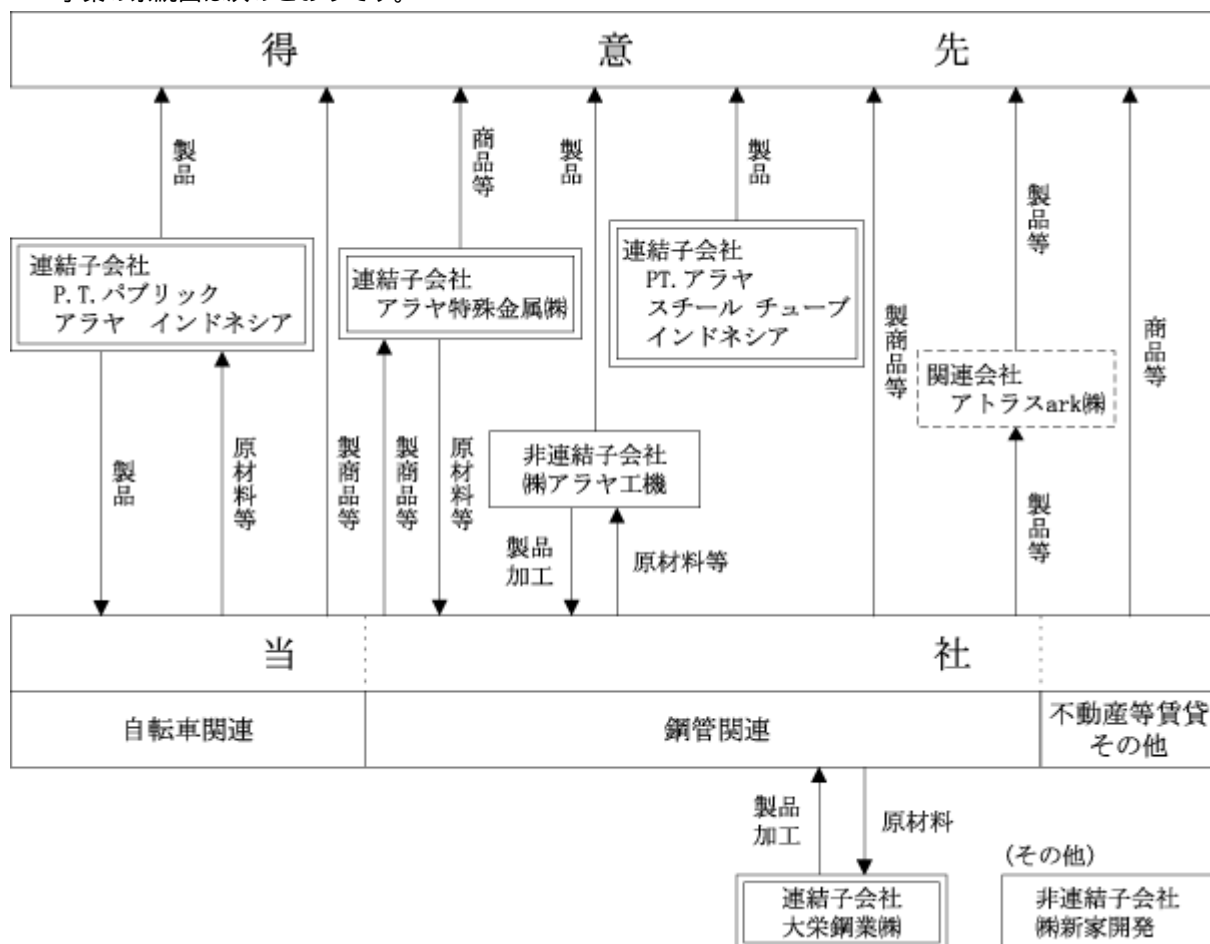
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、鋼管関連、自転車関連、不動産等賃貸、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|--------|---|
| 鋼管関連 | 1 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を当社及び連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。一方、海外では連結子会社PT.アラヤ スチール チューブ インドネシアがインドネシア国内で製造・販売を行っています。
2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。 |
| 自転車関連 | 自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T.パブリック アラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。 |
| 不動産等賃貸 | 土地、倉庫等の不動産の賃貸は当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が行っています。 |
| その他 | 機械及び同部品、福祉機器の製造・販売は当社が行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、損害保険の代理店業務を行っています。 |

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属㈱ (注) 2、3	大阪市中央区	300	鋼管関連	85.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(5名)
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 3,000	自転車関連	99.9	当社自転車関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(3名)
大栄鋼業㈱	大阪府岸和田市	10	鋼管関連	100.0	当社鋼管関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)
PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 ブカシ県	千US\$ 10,000	鋼管関連	90.0	役員の兼任等 ... 有(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 アラヤ特殊金属㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,422百万円
	(2) 経常利益	218百万円
	(3) 当期純利益	218百万円
	(4) 純資産額	5,472百万円
	(5) 総資産額	17,779百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	350 [55]
自転車関連	212 [46]
その他	12 [0]
全社(共通)	53 [9]
合計	627 [110]

(注) 従業員数は就業人員数です。臨時雇用人員(定年後再雇用者、臨時従業員等)数は、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
287人 [36人]	39歳4ヶ月	17年9ヶ月	4,780千円

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	206 [26]
自転車関連	16 [1]
その他	12 [0]
全社(共通)	53 [9]
合計	287 [36]

(注) 1 従業員数は就業人員数です。臨時雇用人員(定年後再雇用者、臨時従業員等)数は、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は218人であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、輸出関連を中心に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、生産、雇用、設備投資も緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税による影響、新興国の経済減速など景気の下振れも懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、公共投資の需要が堅調であり、企業の景況感が改善傾向を示すなかで設備投資向けの需要も持ち直し、震災復興の需要についても増加傾向となりました。特に建材関連については、住宅関連が消費税率アップ前の駆け込み需要もあって堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,129百万円（前年度比7.3%増）、営業利益748百万円（前年度比107.3%増）、経常利益655百万円（前年度比85.3%増）となり、当期純利益は425百万円（前年度は当期純損失97百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連)

普通鋼製品につきましては、自動車関連ではハイブリッド車や軽自動車の増産に伴い受注量が増え、戸建住宅関連の需要も堅調でありました。また、流通関連では各種商業施設の出店に伴う需要、物流倉庫やパレット向けの需要が好調でありました。円安と製鋼原材料等の価格上昇に伴う原材料価格の値上がりを受けて、鋼管製品においても価格は正に取り組み、需要量の増加につれて価格是正が実現しました。

ステンレス製品においては、食品飲料業種の需要が好調であり、製薬、医療などの業種や水処理関連の需要も安定しておりました。また、建築部材や鉄道車両関連についても回復傾向となり、期の後半は比較的堅調に推移しました。しかし、液晶や半導体の設備関連の需要は、中国に生産が移り、小型物件が多く、引き続き低調に推移しました。このような状況にあって、期初において原材料メーカーの値上げをきっかけに価格是正を行いました。需給バランスが安定しないなかで価格維持が難しい状況が続きました。しかし、期の終わりにおいて堅調な需要状況を背景に価格是正を行うことができました。

この結果、当セグメントの売上高は35,192百万円（前年度比7.5%増）、営業利益は493百万円（前年度比619.9%増）となりました。

(自転車関連)

国内の自転車業界におきましては、景況感の改善とともに個人消費が持ち直しているとはいえ、自転車の需要回復は弱く、国内生産車・輸入車ともに販売は減少傾向が続いております。健康志向や環境・省エネなどの配慮から愛好者の広がりがありましたスポーツ用自転車も販売が一巡し伸び悩み傾向にあります。また、多くが輸入商品であることから、円安の影響を受けて利益率が低下しており、昨年秋からの新年度モデル投入に合わせての販売価格引き上げの動きも需要低迷の一因となっております。

このような状況のなかで、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車につきましては、独自の商品企画力を発揮して、価格是正後もユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めております。また、タイをはじめ東南アジア諸国をスポーツ用自転車の新しい輸出市場として取り組んでおります。

国内生産の中心となっております電動アシスト自転車は、徐々に品揃えが多様化しており、需要が拡大しつつあります。それに採用されている当社のステンレスリムは強度・精度面の評価が高く、販売を維持することができました。

アルミリムにおいては、引き続き中高級品に絞り込み、インドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,409百万円（前年度比4.9%増）、営業損失は67百万円（前年度は営業利益11百万円）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は382百万円（前年度比3.4%増）、営業利益は362百万円（前年度比3.9%増）となりました。

(その他)

その他は機械設備・福祉機器関連の事業であります。

機械設備関連の販売につきましては、景気が回復基調にあるなかで、企業の収益改善から設備投資が持ち直しており、主要ユーザーの自動車部品業界においても新規設備の引き合い物件が出てきており、一部について受注、販売ができました。しかし、輸入機械設備の販売は、為替動向、製品輸出動向など企業にとって先行きに不透明感があり、引き合い案件の進捗が不確かな状況が続いております。

この結果、売上高は144百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は22百万円（前年度は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,258百万円となり、前連結会計年度末より407百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,215百万円（前年度は855百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が1,583百万円の資金増加から273百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が840百万円の資金増加から218百万円の資金減少になったものの、税金等調整前当期純損失3百万円から税金等調整前当期純利益663百万円になったことや、仕入債務の増減額が1,946百万円の資金減少から14百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,103百万円（前年度は653百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が230百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は502百万円（前年度は220百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が36百万円の資金増加から262百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	16,011	7.6
自転車関連	897	0.7
合計	16,909	7.2

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	16,060	4.1
自転車関連	392	12.7
その他	67	4.2
合計	16,521	4.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	35,192	7.5
自転車関連	1,409	4.9
不動産等賃貸	382	3.4
その他	144	2.1
合計	37,129	7.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	3,773	11.0	3,619	9.7
阪和興業株式会社	3,325	9.7	3,778	10.2

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、消費税増税による一時的な景気の減速、海外景気の下振れリスク、円安による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、引き続き政府の経済政策等により、景気の回復基調は継続していくものと思われま。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピックを控えて首都圏の整備・再開発、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。また、経営体質強化のため経営体制・組織の再編に取り組んでまいります。

(当社株券等の大量買付け等への対応策(買収防衛策)について)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた"社会との共生関係"に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

- 一、常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- 一、公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- 一、自然と調和し国際社会と共生する
- 一、お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月26日開催の第150期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとした、当社株券等の大量買付け等への対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について承認されました。

本プランは、当社の株券等の大量買付け者に対し、大量買付け者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付け者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会または株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当てもしくは会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動する買収防衛策です。

(4) (2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 買収防衛策に関する指針に適合していること

本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）ならびに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

- ・ 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、継続（導入）に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向等について

鋼管関連について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに、国際的規模にわたっての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。

当連結会計年度の鋼管業界は、公共投資の需要が堅調であり、震災復興需要も増加傾向となり、特に建材関連については、住宅関連が消費税増税に伴う駆け込み需要もあり堅調に推移しました。普通鋼製品については、自動車関連では自動車の増産に伴い受注量が増え、戸建住宅関連や流通関連では物流倉庫、パレット向けの需要が堅調でありました。また、円安や鋼製原材料等の価格値上がりに伴う生産コストの上昇を受け価格は正に取り組み、その結果、需要量の増加もあって販売価格に転嫁出来ました。また、ステンレス製品についても、食品飲料業種が好調であり、製薬、医療などの業種や水処理関連の需要も安定しており、建築部材や鉄道車両関連については回復基調となり、期の後半は比較的堅調に推移しました。一方、液晶や半導体の設備関連は生産の海外移転などの影響により、引き続き低調に推移しました。この結果、期初において原材料メーカーの値上げをきっかけに価格是正を行いました。受給バランスが安定しないなかで販売価格の維持が難しい状況が続きました。しかし、期の終わりにおいて堅調な需要状況を背景に販売価格の維持・転嫁が出来ました。このような状況ではありますが、今後予想される消費税増税による景気の減速、海外景気の下振れリスク、さらなる円安に伴う各種コストの上昇リスクなどにより業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、夏季、冬季における電力供給不足、自然災害等の発生など経済活動の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自転車関連について

自転車業界は、自転車の需要回復は弱く、国内生産車、輸入車ともに販売は減少が続いております。このような状況のもと、電動アシスト自転車用として強度・精度面で評価の高いステンレスリムは販売を維持することが出来ました。また、インドネシア子会社での生産と連携を取りながら、中高級品に絞ったアルミリムの拡販に努めました。一方、「アラヤ」、「ラレー」ブランドのスポーツ自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めておりますが、多くが輸入商品であることから、円安の影響を受けて利益率が低下しており、新モデル投入に合わせ販売価格を引き上げた結果、需要低迷の一因となっております。このように需要低迷が長引いた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外子会社での生産、販売は為替リスクに晒されており、為替動向により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、普通鋼及びステンレス鋼の薄板(鋼帯)を鋼管・型鋼の材料として使用しております。これらの薄板(鋼帯)の市場価格は当社グループではコントロールできないものであり、世界的な需給バランスによって鉄鉱石・原料炭やニッケルなどの原料価格は絶えず変動しておりメーカー主導で価格決定されます。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、材料価格の変動について、大幅に高騰した場合には材料費や商品仕入価格の上昇を招き、速やかな販売価格への転嫁が課題となり、適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫され、大幅に下落した場合、下落前に保有する材料・製品・商品において、先安感により下落した販売価格の影響を受けることになり、それぞれ当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。したがって、景気後退、需要低迷に伴い、鉄鋼業界において不良債権発生危険度が高くなることが予想されます。今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度について再検討する必要性が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は55百万円です。また、セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連..... 電解研磨を用いてステンレスの表面の改質を行い耐食性、意匠性及び洗浄性の向上を図る特殊な工法の研究を行っており、量産設備の立上げの検討に入っています。また、ロール設計支援・解析ソフトを活用して当社特有のロール設計技術をデータ化することにより、顧客ニーズに対応した製品開発や多品種製品の納期短縮・品質向上を可能にするための研究に取り組んでいます。製造設備については、内面ビード切削屑をオンライン上で引き抜くための自動排出装置の開発を行っています。
当セグメントに係る研究開発費は47百万円です。
- (2) 自転車関連..... 高強度・高性能に加えて、海外市場を考慮したデザインと市場要求に沿った軽合金リムの研究・開発に取り組んでおり、それらの海外生産のためにインドネシア会社では実情に即した生産設備等の研究を行っています。
完成自転車においては、スポーツ車を中心に流行や市場要求に沿った性能及びデザイン性を追求して開発を行っています。さらに海外市場での拡販を目指して輸出専用商品の企画開発にも取り組んでいます。
当セグメントに係る研究開発費は5百万円です。
- (3) その他..... 福祉機器関連では、販売中の洋式トイレ用補助手すりに新たな機能を加えた商品開発に取り組んでいます。
当セグメントに係る研究開発費は3百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は12,941百万円となり、前連結会計年度末より282百万円減少しました。これは主に、鋼管関連で販売が増加したことにより売掛金の残高は増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が前連結会計年度末の残高に含まれていたことによるものであります。

(有価証券)

当連結会計年度末における有価証券の残高は1,358百万円となり、前連結会計年度末より199百万円減少しました。これは主に、余剰資金による現金同等物の投資信託の購入があったものの、海外での固定資産取得等に充当したことによる減少であります。

(たな卸資産)

当連結会計年度末におけるたな卸資産の残高は4,988百万円となり、前連結会計年度末より213百万円増加しました。これは主に、生産量の増加と円安により原材料の仕入価格が上昇したことによるものであります。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で115百万円計上しています。

なお、売上債権の減少と有価証券の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産合計の残高は前連結会計年度末より564百万円減少し、25,594百万円となりました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は7,821百万円となり、前連結会計年度末より470百万円増加しました。これは鋼管関連を中心に994百万円の設備投資を行いました。減価償却費が492百万円あったことによるものであります。

(投資有価証券)

当連結会計年度末の投資有価証券の残高は6,148百万円となり、前連結会計年度末より798百万円増加しました。これは主に、保有株式等の時価が市況の回復により大きく上昇したことによるものであります。

なお、投資有価証券の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産合計の残高は前連結会計年度末より1,257百万円増加し、14,226百万円となりました。

(仕入債務)

当連結会計年度末における仕入債務の残高は9,544百万円となり、前連結会計年度末より12百万円減少しました。これは主に、生産量の増加と円安により原材料の仕入価格が上昇したことにより買掛金残高は増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が前連結会計年度末の残高に含まれていたことによるものであります。

(短期借入金)

当連結会計年度末における短期借入金の残高は4,787百万円となり、前連結会計年度末より271百万円減少しました。

なお、短期借入金の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債合計の残高は前連結会計年度末より82百万円減少し、15,926百万円となりました。

(退職給付に係る負債)

当連結会計年度末における退職給付に係る負債の残高は2,443百万円となりました。

(その他(固定負債))

当連結会計年度末におけるその他の残高は554百万円となり、前連結会計年度末より70百万円減少しました。

なお、退職給付に係る負債の発生が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定負債合計の残高は前連結会計年度末より727百万円増加し、3,401百万円となりました。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金の残高は1,822百万円となり、前連結会計年度末より439百万円増加しました。

(退職給付に係る調整累計額)

当連結会計年度末における退職給付に係る調整累計額の残高は 520百万円となりました。

なお、その他有価証券評価差額金の増加と退職給付に係る調整累計額の発生が主たる要因となって、当連結会計年度末における純資産合計の残高は前連結会計年度末より47百万円増加し、20,492百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、鋼管業界におきましては、公共投資の需要が堅調であり、設備投資向けの需要も持ち直し、震災復興の需要についても増加傾向となりました。特に消費税率アップ前の住宅等の駆け込み需要もあって、建材関連の需要は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,129百万円（前年度比7.3%増）、営業利益748百万円（前年度比107.3%増）、経常利益655百万円（前年度比85.3%増）となり、当期純利益は425百万円（前年度は当期純損失97百万円）となりました。

(売上高)

鋼管関連の売上高は35,192百万円であり、前連結会計年度に比べ7.5%増加しました。普通鋼製品は、自動車関連で受注量が増え、戸建住宅関連の需要は堅調でした。流通関連では、各種商業施設の出店に伴う需要、物流倉庫やパレット向けの需要が好調でした。ステンレス製品は、食品飲料業種の需要が好調であり、製薬、医療などの業種や水処理関連の需要も安定していましたが、液晶・半導体の設備関連は引き続き低調でありました。

自転車関連の売上高は1,409百万円であり、前連結会計年度に比べ4.9%増加しました。自転車業界全体で国内生産車・輸入車ともに販売は減少傾向が続くなかで、アルミリムを中心にリムの販売は増加しました。一方、「アラヤ」、「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、新商品の提供もあって販売は増加しました。

不動産等賃貸の売上高は382百万円であり、前連結会計年度に比べ3.4%増加しました。東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は5,686百万円であり、前連結会計年度に比べ21.8%増加しました。主な要因は鋼管関連の売上高の増加によるものであります。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より1.8ポイント増加し、15.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,937百万円であり、前連結会計年度に比べ14.6%増加しました。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は207百万円であり、前連結会計年度に比べ6.5%減少しました。主なものとして受取配当金121百万円を計上しました。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は300百万円であり、前連結会計年度に比べ31.0%増加しました。主なものとして為替差損81百万円、退職給付会計基準変更時差異の処理額133百万円を計上しました。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は46百万円であり、主なものとして投資有価証券売却益27百万円を計上しました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は38百万円であり、主なものとして投資有価証券売却損29百万円を計上しました。

(少数株主利益)

当連結会計年度の少数株主利益は12百万円であり、主なものとしてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する利益であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,258百万円となり、前連結会計年度末より407百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,215百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益663百万円、減価償却費492百万円、売上債権の減少273百万円による増加と、たな卸資産の増加218百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,103百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出921百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは502百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少262百万円、配当金の支払額166百万円による減少であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連設備を中心に全体で994百万円の設備投資を実施しました。

鋼管関連において、当社千葉工場の既存造管ラインの更新、PT.アラヤ スチール チューブ インドネシアの工場新築・同工場内設備新設を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連 自転車関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	125	489	216 (53)	38	23	892	108
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備	164	341	12 (32)	7	46	572	55
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連	鋼管製造設備	268	431	173 (56)	8	8	889	61
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連 自転車関連	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	32	68	172 (24)	3	2	275	25
本社 (大阪市中央区)	全社管理業 務・販売業 務不動産等賃貸	その他設備	118	-	3 (0)	24	139	285	38

(2) 国内子会社

(アラヤ特殊金属株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・支店 (大阪市中央区 ほか) (注)2	鋼管関連 不動産等賃貸	その他設備	23	1	235 (8)	54	5	320	97
大阪ステンレス センター (大阪府泉大津市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	221	2	1,342 (9)	-	2	1,569	13
名古屋ステンレ スセンター (愛知県犬山市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	75	0	978 (7)	-	0	1,054	7
その他配送セン ター (注)2 (静岡県富士市ほか)	鋼管関連	配送センター	8	0	252 (15)	-	1	262	13

(大栄鋼業株)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府岸和田市)	鋼管関連	鋼管製造設備	14	2	94 (3)	-	-	111	11

(3) 在外子会社

(P.T.パブリック アラヤ インドネシア)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連	自転車部品 製造設備	17	168	0 (23)	0	3	191	196

(PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・ブカシ県)	鋼管関連	鋼管製造設備	386	211	345 (29)	0	5	949	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は76百万円であります。
 3 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新家工業株	東京都江東区	鋼管関連 不動産等賃貸	営業所 兼 賃貸マンション	509百万円	156百万円	自己資金	平成25年 3月	平成26年 8月
アラヤ特殊金属株	全店	鋼管関連	基幹 システム 更新	236百万円	88百万円	自己資金	平成24年 4月	平成26年 12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株
 発行価格 430円、資本組入額 215円
 失権株等公募(有償) 46,217株
 発行価格 898円、資本組入額 449円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	32	156	46	4	3,606	3,871	
所有株式数(単元)		18,663	1,197	16,178	2,471	14	21,703	60,226	227,268
所有株式数の割合(%)		30.99	1.99	26.86	4.10	0.02	36.04	100	

- (注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が4,883単元及び632株含まれています。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,588	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,588	4.28
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,563	4.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,370	3.92
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,096	3.46
阪和興業株式会社	東京都中央区銀座6丁目18-2	1,775	2.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,576	2.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,403	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,401	2.31
計		20,462	33.84

- (注) 1 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2 上記のほか当社所有の自己株式4,883千株(8.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,343,000	55,343	
単元未満株式	普通株式 227,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		55,343	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式632株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	4,883,000		4,883,000	8.07
計		4,883,000		4,883,000	8.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,348	709,923
当期間における取得自己株式	700	108,100

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,883,632		4,884,332	

- (注) 1 当期間における「その他」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成26年6月26日開催の定時株主総会において1株につき普通配当4円と決議しました。今後も効率的な業務運営による収益力並びに財務体質の強化を図りながら、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	222	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	177	151	149	147	208
最低(円)	114	91	107	99	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	186	188	169	180	157	160
最低(円)	158	165	156	149	136	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		澤 保	昭和22年 8月15日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社関西工場鋼管製造部長 平成14年 6月 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 平成15年 7月 当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 平成17年 7月 当社取締役鋼管製造統括部長 平成18年 6月 当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長 平成20年 6月 当社常務取締役鋼管部門長兼鋼管技術統括部長兼資材部長 平成22年 7月 当社常務取締役製造本部長兼関西工場長 平成24年 6月 当社代表取締役社長(現)	注2	72
専務取締役 (代表取締役)	経営企画・ 管理本部・ 海外事業統括	阪 口 勉	昭和22年 6月29日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年10月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役経理部長 平成22年 6月 当社常務取締役経理部長 平成24年 6月 当社代表取締役専務管理本部長 平成26年 6月 当社代表取締役専務経営企画・管理本部・海外事業統括(現)	注2	82
専務取締役		佐久間 博	昭和23年 1月20日生	昭和45年 6月 当社入社 平成 7年 7月 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 平成14年 6月 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 平成15年 7月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 平成16年10月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 平成17年10月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長 平成20年 6月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長 平成21年 4月 アラヤ特殊金属(株)顧問 平成21年 6月 アラヤ特殊金属(株)常務取締役営業副本部長兼営業管理部長 平成22年 6月 アラヤ特殊金属(株)常務取締役営業本部長 平成24年 6月 アラヤ特殊金属(株)専務取締役営業本部長 平成24年 6月 当社常務取締役 平成26年 6月 アラヤ特殊金属(株)取締役社長(現) 平成26年 6月 当社専務取締役(現)	注2	64
常務取締役	製造本部・ 生産技術統括兼 製造本部長兼 品質管理部長	木戸口 茂	昭和22年 7月21日生	昭和45年 1月 当社入社 平成10年 5月 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役工場長 平成14年11月 当社山中工場長 平成20年 5月 当社千葉工場長 平成20年 6月 当社取締役千葉工場長 平成24年 6月 当社常務取締役製造本部長兼関西工場長 平成26年 6月 当社常務取締役製造本部・生産技術統括兼製造本部長兼品質管理部長(現)	注2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部・ 資材・ 商品開発統括兼 商品開発本部長	竹村 善夫	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社鋼管営業部関西営業部長 当社取締役鋼管営業部長兼関西営業部長 当社取締役営業本部長兼関西営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部・資材・商品開発統括兼商品開発本部長(現)	注2	45
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	一澤 俊作	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成15年6月 平成19年11月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社東京工場管理課長 当社総務部人事課長 当社総務部 部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現)	注2	28
取締役	営業本部長兼鋼管 営業統括部長 PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア 業務管掌	井上 智司	昭和27年7月13日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社鋼管営業部東京営業所長 当社製造本部資材部長 当社取締役鋼管営業部長兼資材部長 当社取締役営業本部長兼鋼管営業統括部長PT.アラヤ スチールチューブ インドネシア業務管掌(現)	注2	20
取締役	経理部長	上村 恵一	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成23年8月 平成23年11月 平成24年6月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部経理課長兼財務課長 当社経理部 部長 当社取締役経理部長(現)	注2	26
取締役	関西工場長兼 関西工場 管理部長	中辻 洋一	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成17年9月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社生産技術部技術課長 当社生産技術部長 当社技術本部生産技術部長 当社取締役千葉工場長 当社取締役関西工場長兼関西工場管理部長(現)	注2	18
取締役	経営企画部長	新家 正彦	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 平成9年8月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月	大阪変圧器株式会社 (現 株式会社ダイヘン)入社 同社半導体機器事業部第一技術部副参事 当社入社 当社関西工場製造部 次長 当社取締役技術本部長 当社取締役経営企画部長(現)	注2	1,271
取締役	海外事業 統括部長	安仲 勤	昭和30年9月23日生	昭和56年2月 平成12年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成26年6月	当社入社 当社名古屋工場技術課長 当社技術本部技術開発部長 PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア代表取締役社長(現) 当社取締役海外事業統括部長(現)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		笠間 司朗	昭和27年5月9日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成21年4月 平成24年5月 平成25年6月	当社入社 当社山中工場製造課長 当社山中工場長 当社参事 当社監査役(現)	注3	11
監査役		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業(株)監査役(現) 当社監査役(現) シャープ(株)監査役(現)	注4	37
監査役		土田 秋雄	昭和20年9月18日生	昭和48年10月 昭和53年9月 平成元年5月 平成14年7月 平成22年12月 平成23年6月 平成26年6月	公認会計士浅笠会計事務所(のちの「監査法人誠和会計事務所」)入所 公認会計士登録 監査法人誠和会計事務所代表社員就任 監査法人トーマツ代表社員就任 有限責任監査法人トーマツ退職 当社監査役(現) パナソニックデバイスSUNX(株)監査役(現)	注4	11
監査役		谷 健二	昭和24年8月24日生	昭和48年4月 平成8年11月 平成12年4月 平成12年5月 平成20年4月 平成25年6月	当社入社 当社リム営業部営業課 課長 P.T.パブリック アラヤ インドネシア出向 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役社長 当社参事 当社監査役(現)	注3	8
計							1,748

- (注) 1 監査役夏住要一郎及び監査役土田秋雄は、社外監査役であります。
 2 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

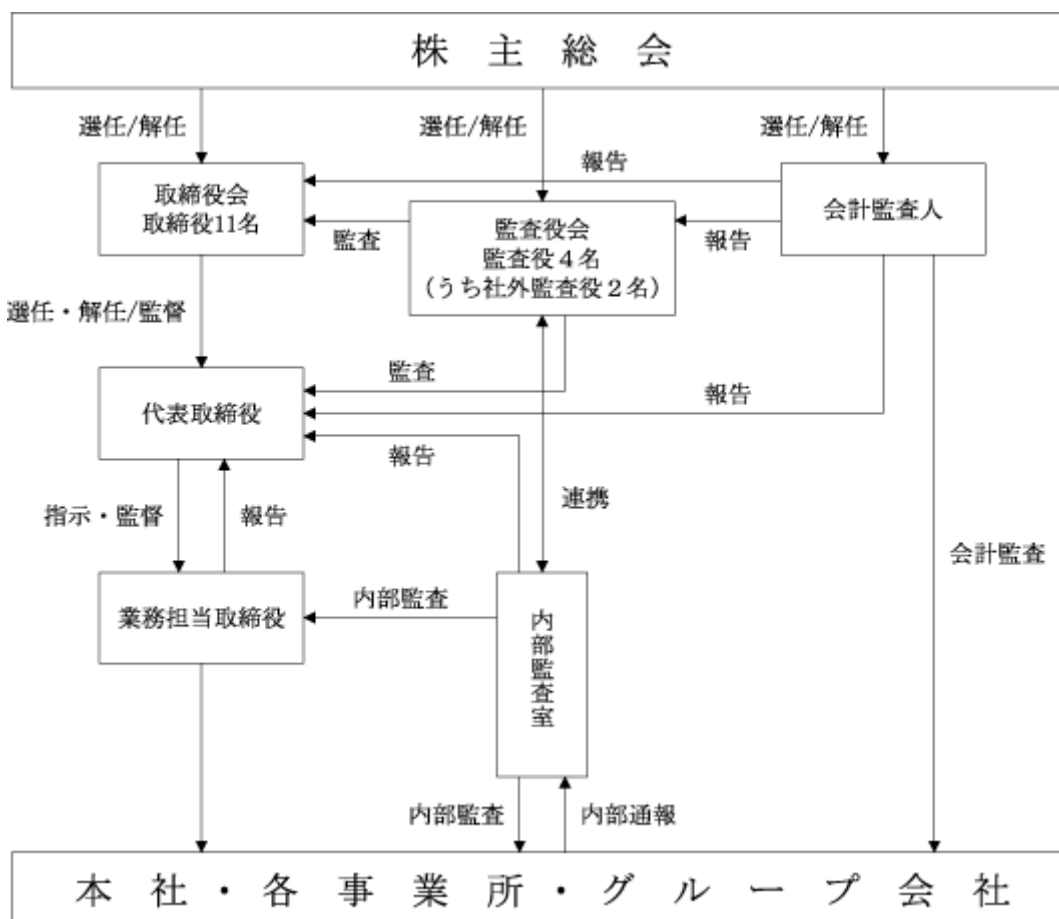
当社における企業統治の体制は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

取締役会は、取締役11名で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名(うち2名が社外監査役)で監査役会を構成しています。取締役会には監査役全員が出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。このように当社の監査役制度は先入観のない客観的及び中立的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる体制であると考え、現状の体制を採用しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、必要に応じて総務部及び経理部がサポートを行っています。さらに、必要に応じて、コンプライアンス委員会を開催し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。コンプライアンス委員会は全取締役・監査役で構成され、内部監査室の参加のもと総務部を事務局として、当社グループのコンプライアンス状況、内部統制システム及び財務報告にかかる内部統制等について協議を行っています。

なお、企業統治の体制図は以下のとおりです。



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役、使用人が法令・定款及び社内諸規程を遵守するとともにコンプライアンス活動の徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を制定・運用する。
 - ・ 社内諸規程の改定・教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置する。
 - ・ 「内部通報制度に関する規程」に基づき、内部監査室を窓口とする内部通報体制を構築・運用し、組織的又は個人的な法令違反行為等の早期発見と是正を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 職務執行に係る情報は文書により記録・保存する。
 - ・ 文書の保存期間及びその他の管理体制については「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスク管理を体系的に定める「リスク管理基本規程」を制定する。
 - ・ 全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置する。
 - ・ 緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的とした「緊急事態対応規程」を制定・運用する。
 - ・ 「内部情報等の管理に関する規程」に基づき、総務部を主幹としたインサイダー取引防止体制を構築・運用し、インサイダー取引の発生を未然に防止する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会は法令・定款・「取締役会規則」に基づき、原則として月一回開催のうえ必要に応じて適宜開催し、経営に関する重要事情の決議・報告を行う。
 - ・ 各部門を担当する取締役は実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行う。
5. 当社及び関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」とする。）における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループの経営効率の向上を図り、グループとしての発展を遂げるため、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に関する業務の円滑化及び管理の適正化を図る。
 - ・ 関係会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指揮・命令できる。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、当該職務の執行に関して、取締役の指揮・命令からの独立性を確保する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席する。
 - ・ 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役又は使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務について緊密な情報交換を行うなど連携を図る。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - ・ 当社の経営理念に企業行動憲章として定めた「グループ企業行動規範」に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、当社グループ全体で排除に取り組む。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査では社長直轄の内部監査室(1名)が社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は監査役全員(4名)が取締役会に出席し、積極かつ活発な意見表明をしています。また、常勤監査役は社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。

(監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。社外監査役は2名を選任しています。

社外取締役を選任していませんが、監査役4名が社内に精通し製造・技術の面から、法務・財務の面から、専門的な見地より経営の監査を行い、毎月1回開催の取締役会にて、中立的・客観的発言がなされています。このことにより企業内部では得られない専門的な知識や経験の共有、外部からの視点等といった社外取締役に期待される役割を充足していると考えています。

社外監査役2名が果たす機能及び役割につきましても、夏住要一郎は弁護士であり、長年の弁護士として培われた法律知識と企業統治に対する幅広い見識を、土田秋雄は公認会計士であり、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門的知識と豊富な経験を通して培われた幅広い見識を、当社の監査体制に活かしています。なお、社外監査役2名は株式会社東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断し、同取引所に独立役員として届け出しています。

(会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役夏住要一郎は色川法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同所に法務相談を行う等の取引があります。また、同氏はシャープ株式会社及び太陽工業株式会社の社外監査役をそれぞれ兼職していますが、当社と当該法人及び当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役土田秋雄は過去において当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの公認会計士として、当社の会計監査に関与しておりましたが、同法人を既に退職しております。また、同氏はパナソニックデバイス SUNX 株式会社の社外監査役を兼職していますが、当社と当該法人及び当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準)

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準は設けていませんが、証券取引所が定める独立役員の要件を参考にし、かつ経験、見識等を総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立した客観的な立場で監査、監督できる者を社外役員として選任しています。

(社外監査役と会計監査人の連携状況及び社外監査役と内部監査部門の連携状況)

社外監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

社外監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

(社外監査役の実任限定契約について)

当社は、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の実任限定契約に関する規程を設けております。当社定款に基づき社外監査役全員と実任限定契約を締結しております。実任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の実任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	154	137	16	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	17	2	-	4
社外役員	14	12	1	-	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は「役員報酬等の基本規程」に基づき、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案して報酬等の額を算定しています。また、その決定方法は取締役の報酬等は株主総会で決議された総額（平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額207百万円以内）の範囲内で、社長が取締役に諮って決定しています。監査役報酬等は株主総会で決議された総額（平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額39百万円以内）の範囲内で「監査役会規則」に基づき決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,770 百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社北國銀行	1,739	683	金融取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,342	454	業務取引 維持・強化
株式会社シマノ	51	408	業務取引 維持・強化
三井物産株式会社	266	349	業務取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	349	金融取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,300	258	金融取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	133	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	97	110	保険取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	104	業務取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	75	90	業務取引 維持・強化
NKSJホールディングス株式会社	44	87	保険取引 維持・強化
日新製鋼ホールディングス株式会社	101	75	業務取引 維持・強化
極東開発工業株式会社	68	67	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	38	金融取引 維持・強化
新日鐵住金株式会社	147	34	業務取引 維持・強化
株式会社カノークス	105	29	業務取引 維持・強化
双日株式会社	81	11	業務取引 維持・強化
日本冶金工業株式会社	18	2	業務取引 維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社北國銀行	1,739	627	金融取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,359	543	業務取引 維持・強化
株式会社シマノ	51	533	業務取引 維持・強化
三井物産株式会社	266	388	業務取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	355	金融取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,300	265	金融取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	190	業務取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	111	155	業務取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	146	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	97	119	保険取引 維持・強化
NKSJホールディングス株式会社	44	118	保険取引 維持・強化
極東開発工業株式会社	68	102	業務取引 維持・強化
日新製鋼ホールディングス株式会社	101	89	業務取引 維持・強化
新日鐵住金株式会社	147	41	業務取引 維持・強化
株式会社カノークス	105	39	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	39	金融取引 維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損 処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,338	1,534	26	20	643	-

二 純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式
 (前事業年度)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社ブリヂストン	285	904
株式会社淀川製鋼所	319	112

(当事業年度)
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、公正不偏な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 辻内 章(連続して監査関連業務を行った年数：1年)

業務執行社員 公認会計士 小山 謙司(連続して監査関連業務を行った年数：5年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名です。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社	8		8	
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,208	5,899
受取手形及び売掛金	² 13,224	12,941
有価証券	1,557	1,358
商品及び製品	3,862	3,856
仕掛品	223	221
原材料及び貯蔵品	689	911
繰延税金資産	264	240
その他	244	280
貸倒引当金	115	115
流動資産合計	26,159	25,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295	6,755
減価償却累計額	5,139	5,233
建物及び構築物（純額）	1,155	1,521
機械装置及び運搬具	12,377	12,597
減価償却累計額	10,841	10,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,535	1,652
土地	4,292	4,269
リース資産	209	226
減価償却累計額	46	89
リース資産（純額）	162	137
建設仮勘定	164	192
その他	1,457	1,448
減価償却累計額	1,418	1,401
その他（純額）	39	47
有形固定資産合計	7,351	7,821
無形固定資産		
ソフトウェア	10	6
リース資産	32	25
その他	45	45
無形固定資産合計	89	76
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,350	¹ 6,148
繰延税金資産	7	22
その他	171	156
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,528	6,328
固定資産合計	12,968	14,226
資産合計	39,128	39,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,557	9,544
短期借入金	5,058	4,787
リース債務	65	55
未払法人税等	49	209
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	297	351
その他	2 974	977
流動負債合計	16,008	15,926
固定負債		
リース債務	145	116
繰延税金負債	262	220
退職給付引当金	1,571	-
退職給付に係る負債	-	2,443
役員退職慰労引当金	33	30
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	625	554
固定負債合計	2,674	3,401
負債合計	18,683	19,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,121	11,380
自己株式	717	717
株主資本合計	18,500	18,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,822
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	424	457
退職給付に係る調整累計額	-	520
その他の包括利益累計額合計	959	843
少数株主持分	985	890
純資産合計	20,445	20,492
負債純資産合計	39,128	39,820

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	34,602	37,129
売上原価	1, 6 29,934	1, 6 31,443
売上総利益	4,667	5,686
販売費及び一般管理費	2, 6 4,306	2, 6 4,937
営業利益	360	748
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	94	121
仕入割引	18	21
為替差益	60	-
雑収入	37	38
営業外収益合計	222	207
営業外費用		
支払利息	43	39
売上割引	15	19
為替差損	-	81
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	36	26
営業外費用合計	229	300
経常利益	353	655
特別利益		
固定資産売却益	3 137	3 19
投資有価証券売却益	12	27
特別利益合計	149	46
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産除却損	5 40	5 9
減損損失	7 187	-
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	276	-
特別損失合計	506	38
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3	663
法人税、住民税及び事業税	44	216
法人税等調整額	81	8
法人税等合計	126	225
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	129	438
少数株主利益又は少数株主損失()	31	12
当期純利益又は当期純損失()	97	425

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	129	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	439
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	56	34
その他の包括利益合計	1 808	1 403
包括利益	679	842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705	830
少数株主に係る包括利益	26	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,388	599	18,884
当期変動額					
剰余金の配当			169		169
当期純損失()			97		97
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266	117	384
当期末残高	3,940	4,155	11,121	717	18,500

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	633	0	476	-	156	934	19,976
当期変動額							
剰余金の配当							169
当期純損失()							97
自己株式の取得							117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	749	1	52	-	802	50	853
当期変動額合計	749	1	52	-	802	50	469
当期末残高	1,382	1	424	-	959	985	20,445

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,121	717	18,500
当期変動額					
剰余金の配当			166		166
当期純利益			425		425
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	258	0	258
当期末残高	3,940	4,155	11,380	717	18,758

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,382	1	424	-	959	985	20,445
当期変動額							
剰余金の配当							166
当期純利益							425
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	439	1	33	520	115	95	210
当期変動額合計	439	1	33	520	115	95	47
当期末残高	1,822	-	457	520	843	890	20,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3	663
減価償却費	472	492
固定資産除却損	38	7
固定資産売却損益(は益)	135	19
減損損失	187	-
のれん償却額	-	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	314	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	1,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	328	2
受取利息及び受取配当金	105	147
支払利息	43	39
投資有価証券売却損益(は益)	12	2
投資有価証券評価損益(は益)	276	-
売上債権の増減額(は増加)	1,583	273
たな卸資産の増減額(は増加)	840	218
仕入債務の増減額(は減少)	1,946	14
その他	103	13
小計	812	1,183
利息及び配当金の受取額	105	136
利息の支払額	42	39
法人税等の支払額	28	65
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
定期預金の預入による支出	100	-
投資有価証券の取得による支出	207	628
投資有価証券の売却による収入	16	205
投資有価証券の償還による収入	200	300
関係会社株式の取得による支出	-	193
関係会社株式の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	691	921
有形固定資産の売却による収入	141	37
無形固定資産の取得による支出	36	1
無形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	73	91
貸付金の回収による収入	94	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	653	1,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36	262
リース債務の返済による支出	46	72
少数株主からの払込みによる収入	78	-
配当金の支払額	169	166
少数株主への配当金の支払額	2	-
自己株式の取得による支出	117	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41	407
現金及び現金同等物の期首残高	7,624	7,666
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,666	1 7,258

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、P.T.パブリック アラヤ インドネシア、大栄鋼業株式会社及びPT.アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()
PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア	12月31日()

() 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 7年~50年

機械装置及び運搬具 ... 4年~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退任時に支給される退職金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しています。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,443百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が520百万円減少しています。

なお、これに伴い当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.37円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	868百万円	-
支払手形	440百万円	-
その他(設備関係支払手形)	29百万円	-

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	18百万円	63百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(1) 発送配達費	1,832百万円	1,965百万円
(2) 従業員給料手当	843百万円	862百万円
(3) 賞与引当金繰入額	139百万円	182百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	106百万円	-
(5) 退職給付費用	-	122百万円
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	0百万円
(7) 貸倒引当金戻入額	314百万円	-

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	137百万円	18百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	-

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建設仮勘定(機械装置)	2百万円	-

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	8百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
建設仮勘定(機械装置)	2百万円	-

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	51百万円	55百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	対象会社	場所	種類	金額
事業用資産	(連結子会社) アラヤ特殊金属(株)	福岡支店 (福岡県糟屋郡須恵町)	流動・固定負債 (その他) (リース資産減損勘定)	187百万円

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っています。

連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額を零として全額減額し、減損損失187百万円を計上しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	904百万円	672百万円
組替調整額	260百万円	10百万円
税効果調整前	1,164百万円	683百万円
税効果額	414百万円	243百万円
その他有価証券評価差額金	750百万円	439百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	3百万円
組替調整額	0百万円	6百万円
税効果調整前	2百万円	2百万円
税効果額	0百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	56百万円	35百万円
組替調整額	-	0百万円
税効果調整前	56百万円	34百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	56百万円	34百万円
その他の包括利益合計	808百万円	403百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,875,547	1,003,737		4,879,284

(注) 増加株式数の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,737株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,879,284	4,348		4,883,632

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	166百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,208百万円	5,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	-
有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド	952百万円	852百万円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	403百万円	303百万円
その他(追加型公社債投資信託)	201百万円	201百万円
現金及び現金同等物	7,666百万円	7,258百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システム(その他(工具、器具及び備品))であります。

無形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に当社における基幹システム(その他(工具、器具及び備品))等であります。

無形固定資産

鋼管関連事業におけるCADシステムのソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	390百万円	10百万円	19百万円	49百万円	470百万円
減価償却累計額相当額	203百万円	10百万円	13百万円	45百万円	273百万円
減損損失累計額相当額	187百万円				187百万円
期末残高相当額		0百万円	6百万円	3百万円	10百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	390百万円	390百万円
減価償却累計額相当額	203百万円	203百万円
減損損失累計額相当額	187百万円	187百万円
期末残高相当額		

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	29百万円	19百万円
1年超	158百万円	138百万円
合計	187百万円	158百万円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	19百万円	19百万円
1年超	158百万円	138百万円
合計	177百万円	158百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	48百万円	29百万円
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	19百万円
減価償却費相当額	39百万円	10百万円

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	24百万円	24百万円
1年超	197百万円	173百万円
合計	222百万円	197百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引等であり、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社では与信限度額検討会議の決定に従い、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、アラヤ特殊金属㈱では、審査部を設けており、同様の管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握し、取締役会に報告されております。債券については、格付の高い金融機関とのみ取引を行い信用リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、外貨建の借入金であるため為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用してあります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,208	6,208	
(2) 受取手形及び売掛金	13,224	13,224	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,881	6,881	
資産計	26,313	26,313	
(1) 支払手形及び買掛金	9,557	9,557	
(2) 短期借入金	5,058	5,058	
(3) リース債務	211	204	6
負債計	14,828	14,821	6
デリバティブ取引（*）	2	2	0

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,899	5,899	
(2) 受取手形及び売掛金	12,941	12,941	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,480	7,480	
資産計	26,321	26,321	
(1) 支払手形及び買掛金	9,544	9,544	
(2) 短期借入金	4,787	4,787	
(3) リース債務	172	167	5
負債計	14,504	14,499	5
デリバティブ取引（*）			

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	26	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,208			
受取手形及び売掛金	13,224			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)		100		500
合計	19,432	100		500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,899			
受取手形及び売掛金	12,941			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)		350	100	300
合計	18,841	350	100	300

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,058				
リース債務	65	46	40	39	19
合計	5,124	46	40	39	19

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	4,787				
リース債務	55	48	43	23	0
合計	4,843	48	43	23	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,207	1,940	2,267
	(2) 債券(社債)	201	191	9
	(3) その他	60	43	16
	小計	4,470	2,176	2,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	465	522	56
	(2) 債券(社債)	335	400	64
	(3) その他	1,609	1,628	18
	小計	2,410	2,550	139
合計		6,881	4,727	2,153

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16	12	
(2) 債券(社債)			
(3) その他			
小計	16	12	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について276百万円減損処理を行っています。なお、有価証券の減損については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,220	2,353	2,867
	(2) 債券(社債)	252	250	2
	(3) その他	40	23	17
	小計	5,514	2,626	2,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	138	17
	(2) 債券(社債)	466	500	33
	(3) その他	1,378	1,379	0
	小計	1,966	2,017	51
合計		7,480	4,643	2,836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	57	27	
(2) 債券(社債)	161		29
(3) その他			
小計	219	27	29

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	30		0
	買建 ユーロ	買掛金	31		2
合計			61		2

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を、連結子会社では退職一時金制度及び一部で確定拠出型の企業年金制度を設けています。また、当社の企業年金基金制度において、年金給付に関して平成25年4月1日付で給付水準の引下げを含む変更について、現役加入員の同意を受け、改定しています。この改定に伴い同意日(平成24年10月1日)をみなし改定日として、退職給付債務の計算を行った結果、過去勤務債務(230百万円)が発生し、発生時より費用処理しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,083百万円
ロ 年金資産	2,157百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,925百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	267百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,308百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(: 債務の減額)	222百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,571百万円
チ 退職給付引当金	1,571百万円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	119百万円
ロ 利息費用	102百万円
ハ 期待運用収益	58百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	133百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	536百万円
チ 確定拠出年金制度への掛金支払額	30百万円
リ 合計(ト+チ)	566百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

ロ 割引率
 主として1.5%

ハ 期待運用収益率
 主として3.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数
 主として14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

ホ 過去勤務債務の額の処理年数
 14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理しています。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数
 15年

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,083	百万円
勤務費用	119	"
利息費用	75	"
数理計算上の差異の発生額	50	"
退職給付の支払額	466	"
過去勤務費用の発生額	-	"
その他	0	"
退職給付債務の期末残高	4,861	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,157	百万円
期待運用収益	64	"
数理計算上の差異の発生額	222	"
事業主からの拠出額	220	"
退職給付の支払額	246	"
年金資産の期末残高	2,418	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,492	百万円
年金資産	2,418	"
	1,073	"
非積立型制度の退職給付債務	1,369	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,443	"
退職給付に係る負債	2,443	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,443	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119	百万円
利息費用	75	〃
期待運用収益	64	〃
数理計算上の差異の費用処理額	255	〃
過去勤務費用の費用処理額	16	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	133	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	503	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	880	百万円
未認識過去勤務費用	205	〃
未認識会計基準変更時差異	133	〃
合計	808	〃

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	35%
外国債券	6%
国内株式	26%
外国株式	25%
その他	8%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	3.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は32百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	575百万円	-
退職給付に係る負債	-	866百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	11百万円
長期未払金	46百万円	26百万円
未実現利益に対する税効果額	85百万円	108百万円
賞与引当金	112百万円	125百万円
貸倒引当金	38百万円	40百万円
環境対策引当金	11百万円	10百万円
たな卸資産評価損	59百万円	44百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	20百万円	20百万円
投資有価証券評価損	48百万円	45百万円
未払事業税	5百万円	4百万円
固定資産償却超過額	191百万円	170百万円
減損損失	289百万円	289百万円
繰越欠損金	1,284百万円	1,103百万円
その他	27百万円	26百万円
計	2,808百万円	2,893百万円
評価性引当額	1,839百万円	1,655百万円
繰延税金資産合計	968百万円	1,238百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	765百万円	1,008百万円
固定資産圧縮積立金	126百万円	123百万円
評価差額	49百万円	49百万円
その他	22百万円	13百万円
繰延税金負債合計	963百万円	1,195百万円
繰延税金資産の純額	4百万円	42百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割額	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、注 記を省略しています。	3.1%
のれん償却		3.3%
評価性引当額		21.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.1%
海外子会社税率差異		6.5%
その他		3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、法人税等調整額が20百万円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得及び一部売却

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 P.T.パブリック アラヤ インドネシア

事業の内容 自転車関連製品の製造及び販売

企業結合日

平成25年9月30日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、少数株主が保有する同社株式の50.0%を追加取得し、同社株式の0.1%を少数株主へ売却しています。これにより、当社の出資比率は99.9%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	193百万円
-------	----	--------

取得原価	193百万円
------	--------

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額

65百万円

b.発生原因

当社が追加取得したP.T.パブリック アラヤ インドネシアの株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものです。

c.償却の方法及び償却期間

当期中に全額償却しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、倉庫等を有しています。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は314百万円の収益(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
310	167	477	4,574

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は、工場敷地の一部を賃貸用への振替(176百万円)、賃貸用の土地取得(41百万円)であり、減少は、賃貸用土地建物を事業用資産への振替(45百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、倉庫等を有しています。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は330百万円の収益(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
477	14	492	4,895

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,746	1,343	370	34,460	141	34,602		34,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高			43	43		43	43	
計	32,746	1,343	413	34,503	141	34,645	43	34,602
セグメント利益又は損失()	68	11	349	429	8	421	60	360
セグメント資産	27,043	1,062	294	28,400	135	28,535	10,592	39,128
その他の項目								
減価償却費	427	28	7	463	0	464	8	472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	748	85	41	875		875	119	995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 60百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,192	1,409	382	36,984	144	37,129	-	37,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	43	43	180	223	223	-
計	35,192	1,409	425	37,027	324	37,352	223	37,129
セグメント利益又は損失()	493	67	362	789	22	811	63	748
セグメント資産	27,122	1,003	428	28,554	94	28,648	11,171	39,820
その他の項目								
減価償却費	437	35	8	480	0	481	10	492
のれんの償却額	-	56	-	56	-	56	-	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	11	-	795	0	795	199	994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 63百万円は、棚卸資産の調整額 20百万円及びセグメント間取引消去 42百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和工材株式会社	3,773	鋼管関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
6,746	1,074	7,821

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	3,778	鋼管関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

鋼管関連において、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額を零として全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては187百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「自転車関連」セグメントにおいて、P.T.パブリック アラヤ インドネシアの株式を追加取得したことにより、のれんが65百万円発生しています。のれんの償却額56百万円及び為替レートの変動によるのれんの減少8百万円があり、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	350.16	352.75
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	20,445	20,492
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	985	890
(うち少数株主持分) (百万円)	(985)	(890)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,459	19,602
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	55,573	55,569

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.73	7.66
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	97	425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (百万円)	97	425
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,059	55,571

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,058	4,787	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	65	55	1.7	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	145	116	1.7	平成27年～平成30年
その他有利子負債				
計	5,270	4,959		

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	48	43	23	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,446	17,207	26,783	37,129
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	232	328	507	663
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	143	207	321	425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.58	3.73	5.79	7.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.58	1.15	2.06	1.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,259	3,185
受取手形	1,4 1,539	1 1,358
売掛金	1 5,722	1 5,531
有価証券	1,557	1,358
商品及び製品	1,804	1,867
仕掛品	298	219
原材料及び貯蔵品	621	841
前渡金	48	18
前払費用	29	35
繰延税金資産	266	155
短期貸付金	1 98	1 211
その他	1 67	1 88
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	15,292	14,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	695	709
構築物	60	54
機械及び装置	1,348	1,331
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24	30
土地	839	839
リース資産	108	81
建設仮勘定	87	188
有形固定資産合計	3,165	3,236
無形固定資産		
ソフトウェア	9	5
リース資産	21	8
無形固定資産合計	31	14
投資その他の資産		
投資有価証券	5,292	6,085
関係会社株式	1,667	1,860
長期貸付金	1 204	1 437
長期前払費用	18	11
その他	78	67
投資その他の資産合計	7,261	8,462
固定資産合計	10,458	11,713
資産合計	25,750	26,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,020	1,643
買掛金	1 2,095	1 2,273
短期借入金	1 2,488	1 2,434
リース債務	50	32
未払金	337	333
未払費用	129	153
未払法人税等	40	184
未払消費税等	41	10
前受金	40	37
預り金	14	14
賞与引当金	220	254
設備関係支払手形	4 87	116
流動負債合計	7,566	7,489
固定負債		
リース債務	91	63
長期未払金	127	74
繰延税金負債	179	427
退職給付引当金	1,549	1,606
環境対策引当金	30	30
長期預り金	1 321	1 321
固定負債合計	2,299	2,523
負債合計	9,866	10,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2 182	2 179
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,036	1,273
利益剰余金合計	7,130	7,363
自己株式	717	717
株主資本合計	14,508	14,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,810
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	1,375	1,810
純資産合計	15,884	16,552
負債純資産合計	25,750	26,565

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 19,017	1 20,998
売上原価	16,552	18,121
売上総利益	2,465	2,876
販売費及び一般管理費	2 2,057	2 2,204
営業利益	407	671
営業外収益		
受取利息及び配当金	109	152
その他	56	69
営業外収益合計	166	222
営業外費用		
支払利息	21	19
その他	164	148
営業外費用合計	186	167
経常利益	387	726
特別利益		
固定資産売却益	3 137	-
投資有価証券売却益	12	27
特別利益合計	149	27
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産除却損	5 15	5 8
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	276	-
特別損失合計	294	38
税引前当期純利益	242	715
法人税、住民税及び事業税	36	196
法人税等調整額	74	118
法人税等合計	111	314
当期純利益	131	400

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	187	5,050	1,070	7,168
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					4		4	
実効税率変更に伴う積立金の増加								
剰余金の配当							169	169
当期純利益							131	131
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4		34	38
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	182	5,050	1,036	7,130

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	599	14,664	629	0	629	15,293
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更に伴う積立金の増加						
剰余金の配当		169				169
当期純利益		131				131
自己株式の取得	117	117				117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			744	1	745	745
当期変動額合計	117	155	744	1	745	590
当期末残高	717	14,508	1,373	1	1,375	15,884

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	182	5,050	1,036	7,130
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3		3	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					0		0	-
剰余金の配当							166	166
当期純利益							400	400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	237	233
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,273	7,363

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	717	14,508	1,373	1	1,375	15,884
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		166				166
当期純利益		400				400
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			436	1	434	434
当期変動額合計	0	233	436	1	434	668
当期末残高	717	14,742	1,810	-	1,810	16,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,310百万円	4,144百万円
長期金銭債権	204百万円	437百万円
短期金銭債務	85百万円	90百万円
長期金銭債務	3百万円	3百万円

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立っています。

3 偶発債務

子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(保証先名)		
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	187百万円	172百万円

4 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	292百万円	-
支払手形	435百万円	-
設備関係支払手形	29百万円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,733百万円	7,502百万円
仕入高	828百万円	918百万円
その他	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引による取引高	13百万円	23百万円

2 販売費及び一般管理費の主な科目

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 発送配達費	689百万円	801百万円
(2) 報酬給料及び賞与	610百万円	627百万円
(3) 賞与引当金繰入額	67百万円	92百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	106百万円	91百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	-
(6) 福利厚生費	121百万円	126百万円
(7) 減価償却費	34百万円	37百万円
(8) 賃借料	107百万円	110百万円
(9) 研究開発費	49百万円	40百万円
(10) 貸倒引当金戻入額	10百万円	1百万円

販売費のおおよその割合は64%で、一般管理費のおおよその割合は36%です。

3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-
土地	137百万円	-

4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設仮勘定(機械及び装置)	2百万円	-

5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	-
構築物	3百万円	-
機械及び装置	9百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
建設仮勘定(機械及び装置)	2百万円	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,657百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,850百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	570百万円	572百万円
賞与引当金	83百万円	90百万円
環境対策引当金	11百万円	10百万円
たな卸資産評価損	44百万円	37百万円
賞与引当金社会保険料計上額	15百万円	15百万円
投資有価証券評価損	48百万円	45百万円
未払事業税	5百万円	4百万円
長期未払金	46百万円	26百万円
固定資産償却超過額	6百万円	5百万円
貸倒引当金	4百万円	7百万円
繰越欠損金	115百万円	
その他	62百万円	77百万円
計	1,014百万円	893百万円
評価性引当額	50百万円	50百万円
繰延税金資産合計	963百万円	842百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	759百万円	1,000百万円
固定資産圧縮積立金	108百万円	105百万円
その他	9百万円	8百万円
繰延税金負債合計	876百万円	1,114百万円
繰延税金資産の純額	86百万円	272百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.3%
住民税均等割額	7.2%	2.5%
評価性引当額	1.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	2.9%
その他	1.2%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	44.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、法人税等調整額が20百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定資産	建物	3,677	69	-	3,747	3,038	55	709
	構築物	667	0	-	668	614	7	54
	機械及び装置	11,683	243	178	11,749	10,417	253	1,331
	車輛運搬具	28	-	-	28	27	0	0
	工具、器具及び備品	1,156	38	53	1,141	1,110	32	30
	土地	839	-	-	839	-	-	839
	リース資産	150	-	-	150	69	26	81
	建設仮勘定	87	373	271	188	-	-	188
	計	18,292	725	503	18,514	15,277	376	3,236
無形 固定資産	ソフトウェア	36	1	-	38	32	5	5
	リース資産	90	4	5	89	81	17	8
	計	127	6	5	128	113	22	14

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しています。
 2 機械及び装置の主な増減額は、千葉工場のPSM-3造管設備更新による取得(107百万円)、千葉工場の自動切断機取得(43百万円)の増加等があり、千葉工場の角管研磨ラインの除却(67百万円)、千葉工場のPSM-3日造管設備の除却(40百万円)の減少等であります。
 3 建設仮勘定の主な増減額は、アラヤ清澄白河ビルの建設による増加(137百万円)、千葉工場のPSM-3造管設備更新による増加(49百万円)と千葉工場のPSM-3造管設備更新の機械及び装置への振替による減少(107百万円)等であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	21	-	-	1	20
賞与引当金	220	254	220	-	254
環境対策引当金	30	-	-	-	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.araya-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|----------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第149期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第149期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第150期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第150期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第150期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書 | | | 平成25年6月28日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	謙 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新家工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新家工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。